



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL http://www.aucnet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長C00 (氏名)藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員CFO (氏名)谷口 博樹 (TEL) 03(6440)2552
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,603	—	3,972	13.0	4,104	10.4	2,467	3.5
2021年12月期第2四半期	18,611	78.7	3,515	98.8	3,718	106.3	2,383	125.0

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,587百万円(1.6%) 2021年12月期第2四半期 2,546百万円(153.3%)

※ 2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、当第2四半期に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	89.23	88.57
2021年12月期第2四半期	85.95	85.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	42,579	24,247	56.1
2021年12月期	36,822	22,701	60.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 23,886百万円 2021年12月期 22,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2022年12月期	—	23.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,270	—	6,480	10.8	6,743	10.3	4,288	18.3	155.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しているため、2022年12月期の連結業績予想に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	27,963,200株	2021年12月期	27,957,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	394,516株	2021年12月期	140,516株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	27,656,774株	2021年12月期 2 Q	27,730,374株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については当該会計基準を適用した後の数値となっており、売上高に関しては対前年同四半期増減率は記載しておりません。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（「収益認識に関する会計基準」等の適用）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が徐々に緩和されるなかで、経済活動の段階的な回復が期待されるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国における経済活動の抑制の影響等について、十分に注視していく必要があり、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のなか、当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型流通の構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は20,603,426千円、営業利益は3,972,238千円（前年同期比13.0%増）、経常利益は4,104,459千円（前年同期比10.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,467,707千円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(四輪事業)

当事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第2四半期連結累計期間の新車登録台数（※6）は、前年同期比15.4%減の208万台、中古車の登録台数（※7）は、同7.7%減の332万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同6.1%減の351万台、成約台数（※8）は、同4.6%減の240万台となりました。

昨年より、半導体不足による新車の長納期化やメーカーの減産等による新車供給不足が続いており、中古車の供給不足の状況が継続しました。当第2四半期連結累計期間において、自社開催の中古車オークションの出品台数や成約台数、ライブ中継オークション及び、落札代行サービスの落札台数は、前年同期比で減少しました。

一方で、落札促進施策の強化による落札シェアの増加や、円安の影響等で輸出業者会員の落札が5月以降戻ったことにより、ライブ中継オークションや落札代行サービスにおいて落札台数が復調し、当第2四半期（3か月間）は前年同期比で増益となりました。

車両検査サービスにおいては、昨年より引き続き中古車情報誌認定検査の検査台数は好調に推移しており、セグメントの売上及び利益に貢献しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は（セグメント間の内部売上高を含む）5,837,095千円、営業利益は1,900,827千円（前年同期比3.4%減）となりました。

（※1）中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。

（※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。

（※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。

（※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。

（※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。

（※6）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より

（※7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より

(※8) ユーストカー総合版+輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

新型スマートフォンの売行きの影響等により、中古端末の流通台数が前年同期比で減少しました。一方で、継続的な営業活動による当社サービスの浸透と、デジタルマーケティングの強化によってグローバルな新規バイヤー数が増加しました。サポート体制を充実させたことにより、オークションの参加バイヤー数も引き続き増加し、円安も追い風となって取扱高は拡大しました。

また、昨年末に米国事業の撤退を完了しており赤字が解消されたため、セグメント全体の利益率が向上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,940,240千円、営業利益は2,734,095千円（前年同期比22.6%増）となりました。

(コンシューマープロダクツ事業)

当事業は、ブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスで構成されています。

B2B事業では、出品頻度の低い会員へのアプローチをメインとした出品促進施策により、出品点数が前年同期比で増加しました。加えて営業体制の強化やデジタルマーケティングの継続により国内外で会員数の増加が続いており、成約点数も前年同期比で増加しました。平均成約単価も高値を維持しており、取扱高が拡大しました。

C向け事業では、デジタルマーケティングによる継続的な査定促進等により買取・販売事業が好調に推移し取扱高が拡大したほか、プロダクトマネジメントの強化により引き続き利益率も向上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,922,681千円、営業利益は885,594千円（前年同期比36.3%増）となりました。

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は2,147,776千円、営業損失は184,825千円（前年同期は営業損失86,627千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,756,909千円増加し、42,579,756千円となりました。これは主に、現金及び預金が3,926,560千円、オークション貸勘定が1,832,952千円、棚卸資産が337,319千円増加したものの、その他無形固定資産が200,495千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,210,951千円増加し、18,331,841千円となりました。これは主に、オークション借勘定が4,476,052千円増加したものの、未払法人税等が262,449千円、その他の引当金（流動）が135,041千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,545,958千円増加し、24,247,915千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,885,493千円、為替換算調整勘定が112,714千円増加したものの、主に自己株式の取得により自己株式が402,346千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,846,560千円増加し、23,412,482千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、5,252,322千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,028,061千円、減価償却費358,078千円、オークション借勘定の増減額4,476,052千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増減額1,832,952千円、法人税等の支払額1,672,531千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、388,946千円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入470,000千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出550,000千円、有形固定資産の取得による支出173,334千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,131,177千円となりました。これは主に、配当金の支払額591,097千円、自己株式の取得による支出475,207千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました数値を修正しております。詳細は、本日公表の「2022年12月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,615,921	24,542,482
受取手形及び売掛金	1,121,839	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,136,244
棚卸資産	2,224,903	2,562,222
オークション貸勘定	3,959,798	5,792,750
その他	2,152,044	1,999,636
貸倒引当金	△56,168	△58,204
流動資産合計	30,018,339	35,975,131
固定資産		
有形固定資産	1,639,091	1,660,003
無形固定資産		
のれん	670,397	610,421
その他	945,788	745,292
無形固定資産合計	1,616,186	1,355,713
投資その他の資産	3,549,229	3,588,907
固定資産合計	6,804,507	6,604,624
資産合計	36,822,846	42,579,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,746	811,905
オークション借勘定	6,728,834	11,204,886
未払法人税等	1,592,462	1,330,013
その他の引当金	372,088	237,047
その他	1,594,198	1,594,152
流動負債合計	11,039,329	15,178,005
固定負債		
退職給付に係る負債	1,790,612	1,825,720
株式給付引当金	167,978	188,435
その他の引当金	11,789	13,629
その他	1,111,179	1,126,050
固定負債合計	3,081,560	3,153,836
負債合計	14,120,889	18,331,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,806,238	1,807,303
資本剰余金	6,854,864	6,853,072
利益剰余金	13,530,920	15,416,414
自己株式	△229,927	△632,273
株主資本合計	21,962,096	23,444,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,147	281,683
為替換算調整勘定	20,102	132,816
退職給付に係る調整累計額	35,013	27,440
その他の包括利益累計額合計	357,262	441,940
非支配株主持分	382,598	361,458
純資産合計	22,701,956	24,247,915
負債純資産合計	36,822,846	42,579,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	18,611,426	20,603,426
売上原価	9,794,639	11,528,819
売上総利益	8,816,786	9,074,606
販売費及び一般管理費	5,300,868	5,102,368
営業利益	3,515,918	3,972,238
営業外収益		
受取利息	2,559	1,582
受取配当金	33,644	47,276
為替差益	155,807	86,479
補助金収入	-	13,332
貸倒引当金戻入額	30,715	-
その他	31,848	16,964
営業外収益合計	254,574	165,634
営業外費用		
支払利息	599	204
持分法による投資損失	18,469	6,208
支払報酬	-	8,771
保険解約損	25,548	-
固定資産圧縮損	-	13,332
その他	7,023	4,896
営業外費用合計	51,641	33,412
経常利益	3,718,852	4,104,459
特別利益		
関係会社清算益	-	8,006
投資有価証券売却益	90,338	-
その他	15,943	867
特別利益合計	106,282	8,873
特別損失		
固定資産除売却損	8,002	19,619
システム開発中止に伴う損失	-	58,739
債権譲渡損	30,218	-
その他	161	6,912
特別損失合計	38,382	85,272
税金等調整前四半期純利益	3,786,752	4,028,061
法人税等	1,372,657	1,525,719
四半期純利益	2,414,095	2,502,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,604	34,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,383,490	2,467,707

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,414,095	2,502,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,208	△20,463
為替換算調整勘定	△2,722	112,714
退職給付に係る調整額	△3,437	△7,572
その他の包括利益合計	132,048	84,678
四半期包括利益	2,546,144	2,587,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,515,539	2,552,385
非支配株主に係る四半期包括利益	30,604	34,633

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,786,752	4,028,061
減価償却費	372,198	358,078
のれん償却額	59,976	59,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,385	102,719
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,860	24,193
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,042	20,457
その他の引当金の増減額 (△は減少)	128,368	△134,342
受取利息及び受取配当金	△36,203	△48,858
支払利息	599	204
持分法による投資損益 (△は益)	18,469	6,208
関係会社清算損益 (△は益)	-	△8,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,299	60,656
オークション貸勘定の増減額 (△は増加)	△385,266	△1,832,952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,348	△334,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,799	60,191
オークション借勘定の増減額 (△は減少)	2,607,793	4,476,052
固定資産除売却損	8,002	19,619
その他	△410,462	19,462
小計	6,087,996	6,877,363
利息及び配当金の受取額	42,307	45,841
利息の支払額	△2,388	△204
法人税等の支払額	△1,096,065	△1,672,531
法人税等の還付額	-	1,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,031,849	5,252,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△410,000	△550,000
定期預金の払戻による収入	380,000	470,000
有形固定資産の取得による支出	△200,949	△173,334
無形固定資産の取得による支出	△112,544	△41,153
関係会社の清算による収入	-	8,006
敷金及び保証金の差入による支出	△5,934	△61,077
敷金及び保証金の返還による収入	73,258	30,102
その他	558,735	△71,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,565	△388,946
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△475,207
配当金の支払額	△306,365	△591,097
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△52,940
その他	2,018	△11,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,346	△1,131,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,761	114,361
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,978,306	3,846,560
現金及び現金同等物の期首残高	15,766,386	19,565,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,744,692	23,412,482

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループでは、通常の商取引において履行義務の識別にあたっては本人か代理人かの検討を行っております。自らの約束の性質が、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格決定の裁量を考慮すると、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には本人と判定しており、その対価の総額で収益を認識しております。代理人の性質が強いと判断される場合には代理人として判定しており、その対価の純額で収益を認識しております。

また、オークション会員への還元金のうち、取引高等に応じて支払われるものについては、販売費・一般管理費として処理する方法から、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、当社グループでは、一部の連結子会社においてカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、取引内容に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は195,031千円減少し、売上原価は126,770千円増加し、販売費及び一般管理費は322,503千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ701千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,880千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,128,916	3,923,776	6,916,818	16,969,511	1,641,914	18,611,426	—	18,611,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	65,406	—	—	65,406	198,173	263,579	△263,579	—
計	6,194,323	3,923,776	6,916,818	17,034,918	1,840,087	18,875,005	△263,579	18,611,426
セグメント利益又は 損失(△)	1,967,181	2,230,328	649,884	4,847,395	△86,627	4,760,767	△1,244,848	3,515,918

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,244,848千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	四輪事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
オークション関連収益	4,001,408	3,829,627	1,214,513	9,045,549	973,517	10,019,067	—	10,019,067
商品販売関連収益	176,960	110,612	7,695,468	7,983,041	428,773	8,411,815	—	8,411,815
その他	1,590,672	—	12,700	1,603,372	569,171	2,172,544	—	2,172,544
顧客との契約から 生じる収益	5,769,041	3,940,240	8,922,681	18,631,963	1,971,463	20,603,426	—	20,603,426
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,769,041	3,940,240	8,922,681	18,631,963	1,971,463	20,603,426	—	20,603,426
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,053	—	—	68,053	176,313	244,367	△244,367	—
計	5,837,095	3,940,240	8,922,681	18,700,017	2,147,776	20,847,793	△244,367	20,603,426
セグメント利益又は 損失(△)	1,900,827	2,734,095	885,594	5,520,517	△184,825	5,335,691	△1,363,453	3,972,238

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,363,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「四輪事業」セグメントの売上高は316,209千円減少、「デジタルプロダクツ事業」セグメントの売上高は60,033千円増加、「コンシューマープロダクツ事業」セグメントの売上高は71,032千円増加、その他セグメントにおいて9,888千円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2022年8月9日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社の定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的な配当を実施することを基本方針としており、内部留保の充実を図った後に、当社を取り巻く事業環境や業績動向を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針としております。

また、当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これまで、株主還元の充実を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を実施しており、2022年2月14日付の取締役会決議に基づき、市場買付けの方法により当社普通株式を取得しております。

このような状況のもと、当社は、2022年5月下旬に、(i) 当社の筆頭株主（2022年3月31日現在）であるフレックスコーポレーション株式会社（所有株式数：11,198,800株、所有割合：40.42%、以下「フレックスコーポレーション」といいます。）及び(ii) 当社の第2位株主（2022年3月31日現在）である株式会社ナマイ・アセットマネジメント（所有株式数：1,850,000株、所有割合：6.68%、以下「ナマイ・アセットマネジメント」といいます。）より、当社の代表取締役会長CEOである藤崎清孝氏及び当社の代表取締役社長COOである藤崎慎一郎氏を通じて、応募予定株主が所有する当社普通株式（所有株式数の合計：13,048,800株、所有割合の合計：47.09%）のうち、1,500,000株（所有割合：5.41%）程度を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受けて、当社は、2022年5月下旬より、一時的に応募予定株主が売却意向を有する当社普通株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについて具体的な検討を開始いたしました。その結果、2022年6月下旬、応募予定株主が売却意向を有する当社普通株式を当社が自己株式として取得することは、当社普通株式の需給関係の一時的な悪化を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるかと判断いたしました。加えて、当社は、2022年5月17日付で公表した中期経営計画「Blue Print2025」において、将来の事業展開に備えた成長投資とのバランスや資本効率の改善効果を踏まえつつ、自己株式の取得及び株式流動比率の向上施策といった資本政策を検討・推進することとしており、ROEについては、2021年12月期の17.4%から2025年12月期に20%への向上を目標として掲げていたことから、自己株式の取得は当該計画に沿ったものであると考えました。同時に、自己株式の取得資金については、その全額を自己資金により充当することを検討いたしましたが、自己株式の取得資金として自己資金により充当した場合においても、当社の短期的な支払能力に問題は生じず、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、(i) 株主間の平等性、(ii) 取引の透明性、(iii) 市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該価格で買付けを行った場合には、当社資産の社外流出の抑制につながる、及び(iv) 応募予定株主以外の株主の皆様にも一定の検討期間を提供したうえで市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2022年6月下旬に、金融商品取引所を通じた市場買付けの手法ではなく公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、その全てを本公開買付けの終了後、2022年12月末までに消却する予定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1,650,100株（上限）
（発行済株式総数に対する割合 5.90%） |
| ③ 取得価額の総額 | 2,927,277,400円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2022年8月10日から2022年10月14日まで |

3. 自己株式の買付け等の概要

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 買付予定数 | 1,650,000株 |
| ② 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,774円 |
| ③ 買付け等の期間 | 2022年8月10日から2022年9月7日まで（20営業日） |
| ④ 公開買付開始公告日 | 2022年8月10日 |
| ⑤ 決済の開始日 | 2022年10月3日 |